

農研機構と共同開発した温室効果ガスアナライザーおよび 海外での導入例のご紹介

2026年7月9日

株式会社島津製作所

営業本部 グローバル産学官連携推進室

大藤 俊彦

会社概要

カンパニーデータ

商号	株式会社 島津製作所 Shimadzu Corporation
創業	明治8（1875）年3月
資本金	約266億円
売上高	約5,390億円（2025年3月）
従業員	単独3,569名 連結14,219名
連結子会社数	国内24社 海外55社 （2025年3月）

社是

科学技術で社会に貢献する

経営理念

「人と地球の健康」への願いを実現する

事業領域



カーボンニュートラル実現に向けた取組

国内連携

プラットフォームでの連携

- ・温室効果ガス削減のための情報・プラットフォームを提供する「グリーンカーボンオフセットフォーラム（GCOF）」に参画
- ・須藤重人先生が会長を務め、島津製作所は副会長企業として会員企業との情報共有・連携を推進
- ・セミナー講演や会員企業とのビジネス連携を通じ、カーボンニュートラルの社会実装を加速

海外展開

GVVC社との連携（予定）

- ・二国間クレジット案件におけるコンサルティング、MRV、審査・認証
- ・フィリピン／カンボジアではAWD・Biochar等の削減手法を、GHGアナライザーにより実測・科学的検証
- ・インドネシア／ベトナム／ネパール等でのバイオ炭・炭素貯留プロジェクト展開を支援

GCOFによるネットワーク形成 × GVVC社による二国間クレジットのコンサルティング・MRV × 島津製作所により、農業GHG削減・カーボンクレジット創出・GHGアナライザーによるMRV高度化を一体で支援

農研機構との共同開発した温室効果ガスアナライザーの概要

背景

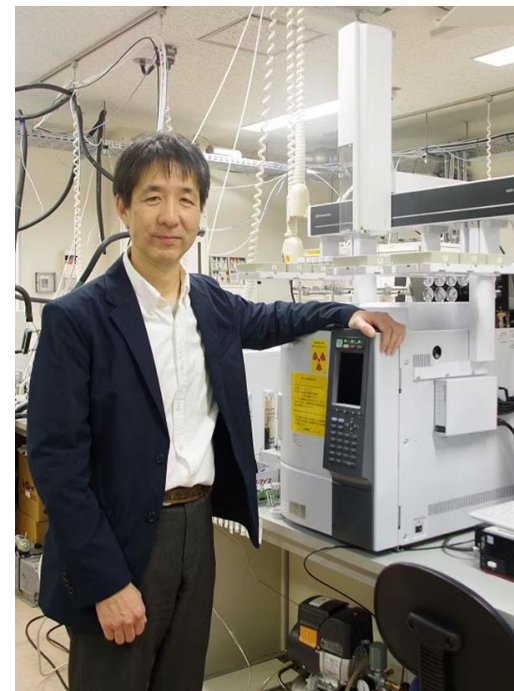
- 主な温室効果ガス：CO₂・CH₄・N₂O
- 稲作は国内最大級のCH₄発生源。中干し延長などで抑制可能
- J-クレジット／二国間クレジットでは、削減手法の妥当性を示す測定が必須

課題

- 従来は測定ガスにより検出器が異なり、個別分析が必要
- 3成分を同時に測れないと、温室効果は正確に見極められない

共同開発内容

- CO₂・CH₄・N₂Oを自動で同時測定できるガスクロマトグラフを農研機構の須藤重人先生と共同開発
- 農研機構が保有する特許技術を組み合わせたシステムで温室効果ガス3成分を一斉かつ安定した測定が可能に



農研機構 須藤先生



温室効果ガスアナライザー

海外における温室効果ガスアナライザーの導入例

国際稲研究所（IRRI、フィリピン）



- ・ 農林水産省のご支援により整備
- ・ 水田由来のCH₄等、農業GHG排出の高精度測定を支援
- ・ MRV・カーボנקレジットの基盤づくりに貢献
- ・ IRRI以外にも国内外の試験研究機関・企業で、農業GHGモニタリング、研究・実証プロジェクトに採用